



2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 数原 滋彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留間 正美 TEL 03-3458-6215
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	69,825	9.0	9,083	38.7	9,347	38.7	6,115	53.2
2025年12月期第3四半期	64,081	1.9	6,547	△15.1	6,740	△17.1	3,992	△47.6

(注) 包括利益 2026年12月期第3四半期 11,971百万円 (50.2%) 2025年12月期第3四半期 7,969百万円 (△20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	117.50	117.24
2025年12月期第3四半期	72.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第3四半期	196,015	139,647	70.3	2,755.15
2025年12月期	183,005	140,432	75.7	2,560.99

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 137,783百万円 2025年12月期 138,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年12月期	—	28.50	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	28.50	57.00

(注1) 2025年12月期の第2四半期末配当金26円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注2) 2025年12月期の期末配当金26円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注3) 2026年12月期の第2四半期末配当金28.5円には、特別配当金1円、創業140年記念配当金1円を含んでおります。

(注4) 2026年12月期の期末配当金28.5円には、特別配当金1円、創業140年記念配当金1円を含んでおります。

(注5) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,500	6.3	11,500	18.6	12,000	19.7	8,000	28.3	155.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期3Q	60,042,592株	2025年12月期	60,042,592株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	10,033,357株	2025年12月期	5,951,757株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期3Q	52,050,035株	2025年12月期3Q	54,716,163株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(その他の事項)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、企業の設備投資も堅調であり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外経済においては、総じて緩やかな成長が続いたものの、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高止まりや、原材料・物流コストの上昇、米国の通商政策の動向や為替相場、金融政策の動向など、企業活動に及ぼす影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く外部環境といたしましては、国内市場に限定されず、多くの先進諸国で少子高齢化や人口減少といった構造的問題を抱えていることに加え、デジタル化やAIのさらなる進展により事務用品としての筆記具の需要は縮小傾向にあります。一方、新興国では人口増加や経済成長に伴い、筆記具需要の拡大が期待されております。また、ライフスタイルや価値観の多様化、サステナビリティ意識の高まりを背景に、お客様が商品に求める役割や体験価値も変化しております。さらに、市場のボーダーレス化や新興企業の参入によって競争は激化しており、原材料価格や物流コストの上昇、サプライチェーンを取り巻く環境変化などにより、事業環境の不確実性も高まっております。こうした市場環境の変化に迅速に対応し、お客様の求める価値を具現化し続けていくことがより重要となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「書く（かく）、描く（えがく）」を通じた“表現体験そのもの”を創造することで、すべての人が生まれながらにして持つ個性や才能といった「ユニーク」を表現する機会を創り出すことが、お客様への提供価値と捉え、「違いが、美しい。」というコーポレートブランドコンセプト（企業理念）に基づき、活動してまいりました。

具体的な活動として、新たな表現体験の創出に向け、ソーシャルVRプラットフォーム「VRChat」において「書く・描く」を中心とした表現体験の開発・検証を開始いたしました。本取り組みでは、当社が長年培ってきた「書く・描く」の知見をデジタル空間へと広げ、ユーザーとの共創を通じて、デジタルならではの表現体験の可能性を探っております。また、表現の場を提供する活動のひとつとして、「自分らしさを描く」をテーマに、オフィシャルパートナー契約を締結している一般社団法人障がい者自立推進機構と第5回アートコンテストを開催いたしました。さらに、創業140年を機に、当社の原点である鉛筆『uni』『Hi-uni』のブランド価値を改めて見つめ直すとともに、環境負荷の低減を図るため、パッケージデザイン及び包装材を刷新し、従来のプラスチックケースから、紙素材の外箱とパルプモールドのトレイを組み合わせたパッケージへ変更いたしました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は69,825百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は9,083百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益は9,347百万円（前年同期比38.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,115百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概観は次のとおりです。

（筆記具及び筆記具周辺商品事業）

筆記具事業においては、増収となりました。

国内市場は、「クセになる、なめらかな書き味。」の「JETSTREAM（ジェットストリーム）」シリーズ、「書くひと時を心地よく。」という価値を提案する水性ボールペン「uniball ZENTO（ユニボール ゼント）」シリーズの販売が好調に推移し、増収となりました。

海外市場は、主要な各地域で増収となりました。米国地域は、「uniball ZENTO」、「JETSTREAM」シリーズの販売が好調に推移いたしました。欧州地域は、uniballブランドの販売が堅調に推移したことに加えて、LAMYブランド製品の販売が順調に伸長しました。アジア地域は、「uniball ZENTO」、「JETSTREAM」シリーズの販売が伸長したことに加え、中国市場におけるブランド訴求などの取り組みが奏功いたしました。

筆記具周辺商品事業においては、産業資材事業ではカーボン材料などの売上が堅調に推移し増収となったものの、化粧品事業が前年にOEM先の製品リニューアルが重なった反動により減収となったことから、全体では減収となりました。

これらの結果、筆記具及び筆記具周辺商品事業の外部顧客への売上高は67,739百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

（その他の事業）

粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業においては、主に粘着テープ事業の食品向けや衛生用品向けの売上が堅調に推移しました。

これらの結果、その他の事業の外部顧客への売上高は2,085百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金や投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて13,009百万円増加し196,015百万円となりました。

負債は、主に社債の新規発行や未払法人税等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて13,794百万円増加し56,367百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したものの、自己株式の取得により自己株式が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて784百万円減少し139,647百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,067	43,448
受取手形及び売掛金	20,327	15,643
棚卸資産	30,753	33,122
その他	4,074	4,680
貸倒引当金	△429	△500
流動資産合計	91,793	96,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,587	15,317
その他（純額）	17,675	17,589
有形固定資産合計	33,262	32,906
無形固定資産		
のれん	5,844	5,241
商標権	5,580	5,177
その他	1,320	1,286
無形固定資産合計	12,746	11,705
投資その他の資産		
投資有価証券	32,024	41,519
投資不動産（純額）	5,822	5,751
その他	7,440	7,821
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	45,203	55,008
固定資産合計	91,212	99,620
資産合計	183,005	196,015

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,140	4,095
短期借入金	1,735	1,606
未払法人税等	904	2,178
賞与引当金	656	1,416
その他	8,266	6,932
流動負債合計	14,703	16,230
固定負債		
社債	—	10,023
長期借入金	13,166	12,000
退職給付に係る負債	2,880	2,847
役員退職慰労引当金	74	69
その他	11,748	15,196
固定負債合計	27,869	40,137
負債合計	42,573	56,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	4,809	4,852
利益剰余金	106,521	109,805
自己株式	△6,002	△15,730
株主資本合計	109,825	103,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,456	22,768
為替換算調整勘定	10,019	9,554
退職給付に係る調整累計額	2,225	2,034
その他の包括利益累計額合計	28,701	34,357
新株予約権	—	0
非支配株主持分	1,906	1,864
純資産合計	140,432	139,647
負債純資産合計	183,005	196,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
売上高	64,081	69,825
売上原価	31,653	34,196
売上総利益	32,427	35,628
販売費及び一般管理費	25,880	26,544
営業利益	6,547	9,083
営業外収益		
受取利息	73	58
受取配当金	363	454
受取地代家賃	294	282
受取保険金	26	34
その他	64	155
営業外収益合計	822	985
営業外費用		
支払利息	144	214
為替差損	171	220
賃貸費用	160	143
シンジケートローン手数料	25	20
投資事業組合管理費	57	61
その他	69	61
営業外費用合計	629	721
経常利益	6,740	9,347
特別利益		
固定資産売却益	1	22
関係会社清算益	82	—
特別利益合計	84	22
特別損失		
固定資産除売却損	22	123
工場再編損失	5	42
店舗閉鎖損失	411	—
投資有価証券評価損	—	55
会員権評価損	—	7
特別損失合計	438	228
税金等調整前四半期純利益	6,385	9,141
法人税等	2,235	2,916
四半期純利益	4,149	6,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,992	6,115

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年9月30日）
四半期純利益	4,149	6,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,057	6,311
為替換算調整勘定	859	△374
退職給付に係る調整額	△97	△191
その他の包括利益合計	3,819	5,746
四半期包括利益	7,969	11,971
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,852	11,771
非支配株主に係る四半期包括利益	117	199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

管理職層向け株式交付信託（RS信託）

当社は、2025年11月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の管理職層に属する従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2026年5月に、従業員向けインセンティブ・プラン（管理職層向け株式交付信託（RS信託））を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託の受託者が、当社が拠出する金銭を原資として当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行ったうえで、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を従業員に交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める従業員向け株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。なお、交付される当社株式については、原則として当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において、163百万円及び67,180株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	62,235	1,845	64,081	—	64,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	15	15	△15	—
計	62,235	1,861	64,097	△15	64,081
セグメント利益	6,399	120	6,520	26	6,547

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	67,739	2,085	69,825	—	69,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	12	△12	—
計	67,739	2,097	69,837	△12	69,825
セグメント利益	8,821	239	9,060	23	9,083

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	3,606百万円	3,685百万円
のれんの償却額	384	427

(その他の事項)

該当事項はありません。